

令和 8 年 度 高 知 市 予 算 編 成 方 針 の 概 要

令和 7 年 10 月 17 日
財 務 部

1 予算編成の基本方針

(1) 予算編成方針の考え方

- 令和 8 年度当初予算編成に向けては、大変厳しい財政状況の中での作業となるため、全庁一丸となって、事業のスクラップをはじめとする経費削減を図ることが不可欠である。
- その上で、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するとともに、市民の安全・安心な暮らしを守るため、引き続き、市長公約である 5 つのまちづくりビジョンに基づいた各施策を着実に推進するとともに、喫緊の課題である以下 3 点を 3 本柱として予算編成を行う。

①人口減少対策 ②南海トラフ地震対策 ③市民の安全・安心のための予算

(2) 財政状況

- 本市の当初予算編成では、毎年、30～40 億円程度の収支不足が発生し、財政調整基金等の繰入により、収支均衡を図っている。(下表②)
- 一方で、令和 8 年度当初予算に活用できる基金の残高見込みは 13.5 億円程度であり、予算編成に必要な財源確保が大変厳しい状況である。(下表⑫)

項目			R2	R3	R4	R5	R6	R7(見込み)
当初予算編成 (1～2月)	① 当初予算編成時の残高		26.1	32.3	38.1	31.6	48.3	38.7
	② 当初予算繰入額		23.1	32.2	36.0	31.6	43.0	36.3
	③ 当初予算編成後残高(①-②)		3.0	0.1	2.1	0.0	5.3	2.4
前年度決算 (5月・9月)	④ 前年度決算取崩し額		10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7
	⑤ 前年度決算確定による戻り		14.1	10.1	7.1	38.0	28.4	31.4
	⑥ 決算積立額		2.1	2.8	24.5	7.0	2.1	2.8
	⑦ 前年度決算確定後残高		19.3	13.0	33.7	45.1	35.8	36.6
補正予算等	⑧ 利子など積立額		0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.1
	⑨ 補正財源として繰入額	6月補正(その1)	0.0	0.3	2.0	0.1	19.2	0.12
		6月補正(その2)						0.18
		9月補正						0.00
		12月以降						22.9
	⑩ 減額補正による基金復元額		▲ 13.0	▲ 25.4	0.0	▲ 3.3	▲ 7.1	未定
年度合計	⑪ 最終取崩し予算額(②+⑨+⑩)		10.1	7.1	38.0	28.4	55.1	59.5
	⑫ 当該年度末残高		32.3	38.1	31.7	48.3	38.7	13.5

(3) 予算要求について

- 令和8年度当初予算編成は、これまで以上に厳しい状況の中での作業となるため、以下6点を徹底した上で、予算要求を行うこと。

① 部局別概算要求基準について

- 一般財源ベースで概算要求基準額を超過した予算要求は受け付けない。
- 概算要求基準額は、令和7年度当初予算に一定の特殊事情等を加算するなどの調整を行い、要求可能な水準として算定した。
- 予算要求前の各部局内での調整を促進するため、概算要求基準額の内訳は示さない。
- 各事務事業等について、漫然と事業を継続するのではなく、費用対効果などを踏まえ、事業廃止も含めたゼロベースでの検討をした上で予算要求すること
- 事業を新規創設または拡充する場合は、原則、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドにより各部局内で財源を生み出した上で予算要求すること
【注意】 新規創設または拡充事業は、100万円未満特殊事情枠の対象外
- 基準額の範囲内の予算要求であっても、大幅な収支不足が見込まれていることから、査定による減額を行う。
- 部局の概算要求基準額とは別枠とするもの

・職員給与費及び会計年度任用職員の雇用に伴う経費 ・公債費 ・扶助費、繰出金
・れんけいこうち広域都市圏関連事業 ・高知県人口減少対策総合交付金活用事業 ・若者が住み続けたいまちプロジェクトチーム関連事業 ・修繕一括査定 ・車両購入費 ・令和8年度に特殊事情により必要となる予算のうち100万円未満のもの ・物価高騰や労務単価の上昇に伴い増額となる経費

② サンセット事業の3年目を迎える事業について

- 3年間の成果を数値で示すとともに、成果を踏まえ、事業存廃も含めて検討すること
《サンセット適用事業》

所属名	事業名称
農林水産課	家畜輸送費支援事業費補助金
土佐山地域振興課	中山間地域シェアオフィス利用推進事業費補助金
観光企画課	ウィンターナイトキャンペーン開催事業費

③ 所管の公共施設について

- マネジメントの観点を持ち、社会情勢の変化に伴う住民ニーズや人口減少に伴う利用者の推移などを踏まえ、改めて、廃止や複合化等、施設のあり方を検討すること

④ 会計年度任用職員について

- 会計年度任用職員の雇用に伴う経費は、職種や業務内容に応じた適正な人員配置（フルタイム・パートタイム等）を整理した上で、見積を行うこと

⑤ 歳入確保について

- あらゆる歳入確保の可能性を検討し、積極的な新規歳入の確保を行うこと

⑥ 令和7年度事務事業の見直しについて

- 概算要求基準額の算定に当たっては、内部経費を中心に、事務事業見直し素案による削減額の一部を反映している。
- 見直し案について、関係機関との協議・調整を進めること
- 「令和9年度に向けて検討する」としている事務事業については、見直しに向けた整理・検討を進めること。 ※ 令和8年夏頃に中間報告を求める予定

2 概算要求基準額

(1) 一般会計概算要求基準額

総額 1,799 億円（前年度当初比 159 億円増、伸び率+9.7%）

（参考）	概算要求基準	予算要求額	当初予算額
令和 7 年度	1,703 億円	1,723 億円	1,640 億円
令和 6 年度	1,612 億円	1,607 億円	1,561 億円

(2) 積算基準

概算要求基準額は、次のとおり積算した。

○ 部局別概算要求基準額

(1) 実施計画登載事業以外

$$A - (B + C) + D$$

A：令和 7 年度当初予算額	B：令和 7 年度臨時的経費
C：事務事業見直しによる削減額	D：令和 8 年度特殊事情経費

(2) 実施計画登載事業

原則、実施計画に登載した金額を計上

○ 部局別概算要求基準額の別枠として設定した経費

(1) 性質区分で別枠として設定

- ① 人件費、公債費 … 令和 8 年度推計値
- ② 扶助費、繰出金 … 個別事業ごとに前年伸び率等を踏まえ積算

(2) その他

- ① れんけいこうち関係事業 … 事務事業見直し素案による削減見込を反映した額
- ② 県人口減少対策総合交付金事業 … 令和 8 年度見込額を仮置き
- ③ 若者 P T 関連事業 … 調整中
- ④ 修繕一括査定、車両購入費 … 令和 7 年度と同額を仮置き
- ⑤ 100 万円未満特殊事情経費 … 令和 7 年度当初予算額を仮置き
- ⑥ 物価の上昇に伴い増加する経費 … 最低賃金や物価指数などによる推計値

○ 歳入一般財源

- ・ 令和 7 年度年間見通し等に基づき仮置き

(3) 概算要求基準額

区 分	R07当初予算		R08概算要求基準額(案)		増減		伸び率	
	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財
政 策 企 画 部	3,150,774	2,016,175	2,497,543	2,179,326	▲ 653,231	163,151	▲20.73%	+8.09%
総 務 部	1,216,340	850,896	1,208,694	921,409	▲ 7,646	70,513	▲0.63%	+8.29%
防 災 対 策 部	441,263	110,184	169,690	105,955	▲ 271,573	▲ 4,229	▲61.54%	▲3.84%
財 務 部	1,356,812	817,071	1,006,891	756,765	▲ 349,921	▲ 60,306	▲25.79%	▲7.38%
市 民 協 働 部	1,267,801	692,347	1,281,699	702,276	13,898	9,929	+1.10%	+1.43%
健 康 福 祉 部	12,507,154	9,431,591	11,939,604	9,891,688	▲ 567,550	460,097	▲4.54%	+4.88%
こ ど も 未 来 部	2,049,546	915,747	2,417,784	951,316	368,238	35,569	+17.97%	+3.88%
環 境 部	3,602,458	1,625,107	4,180,385	1,790,103	577,927	164,996	+16.04%	+10.15%
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	2,258,205	1,652,637	5,017,303	1,749,152	2,759,098	96,515	+122.18%	+5.84%
商 工 振 興 部	1,141,071	807,383	1,445,715	1,193,656	304,644	386,273	+26.70%	+47.84%
農 林 水 産 部	1,037,791	357,137	1,870,479	411,981	832,688	54,844	+80.24%	+15.36%
都 市 建 設 部	10,039,428	2,186,866	10,624,862	2,274,076	585,434	87,210	+5.83%	+3.99%
消 防 局	1,028,465	513,131	2,083,064	571,402	1,054,599	58,271	+102.54%	+11.36%
教 育 委 員 会	4,627,953	3,630,786	11,532,019	4,446,034	6,904,066	815,248	+149.18%	+22.45%
そ の 他 行 政 委 員 会 等	742,498	600,766	599,629	597,819	▲ 142,869	▲ 2,947	▲19.24%	▲0.49%
扶 助 費 ・ 繰 出 金	71,900,197	28,788,340	74,673,958	30,011,217	2,773,761	1,222,877	+3.86%	+4.25%
公 債 費	16,828,214	14,265,755	16,636,210	14,606,562	▲ 192,004	340,807	▲1.14%	+2.39%
職 員 給 与 費	27,466,918	23,660,261	28,570,881	24,958,914	1,103,963	1,298,653	+4.02%	+5.49%
退 職 手 当 等	1,419,359	867,863	1,010,748	789,252	▲ 408,611	▲ 78,611	▲28.79%	▲9.06%
職 員 給 与 費	19,875,136	18,082,900	20,903,037	19,092,301	1,027,901	1,009,401	+5.17%	+5.58%
会 計 年 度 任 用 職 員 給 与 費	6,172,423	4,709,498	6,657,096	5,077,361	484,673	367,863	+7.85%	+7.81%
れんけいこうち広域都市圏 連 携 事 業	289,664	175,456	255,526	254,167	▲ 34,138	78,711	▲11.79%	+44.86%
公 共 施 設 修 繕 一 括	956,938	55,637	950,000	190,000	▲ 6,938	134,363	▲0.73%	+241.50%
自 動 車 購 入 事 業	14,458	2,758	15,000	11,200	542	8,442	+3.75%	+306.09%
人 口 減 少 対 策 事 業	76,052	24,618	68,684	22,895	▲ 7,368	▲ 1,723	▲9.69%	▲7.00%
若者が住み続けたいまち P T 事 業			調整中		0	0		
100 万 円 未 満 特 殊 事 情 経 費 枠			262,449	193,026	262,449	193,026		
物価高騰及び労務単価増枠			600,000	511,490	600,000	511,490		
そ の 他 調 整			▲ 8,069	120,000	▲ 8,069	120,000		
合 計	164,000,000	93,180,649	179,900,000	99,422,429	15,900,000	6,241,780	+9.70%	+6.70%
一般財源見込				92,097,306				
差引				▲ 7,325,123	＝財源不足額			

(財源不足額と財調・減債 当初予算繰入額との関係)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財源不足額	▲60 億円	▲77 億円	▲73 億円	▲73 億円
当初繰入額	31.5 億円	43 億円	36.3 億円	13.5 億円 (10/17 現在)

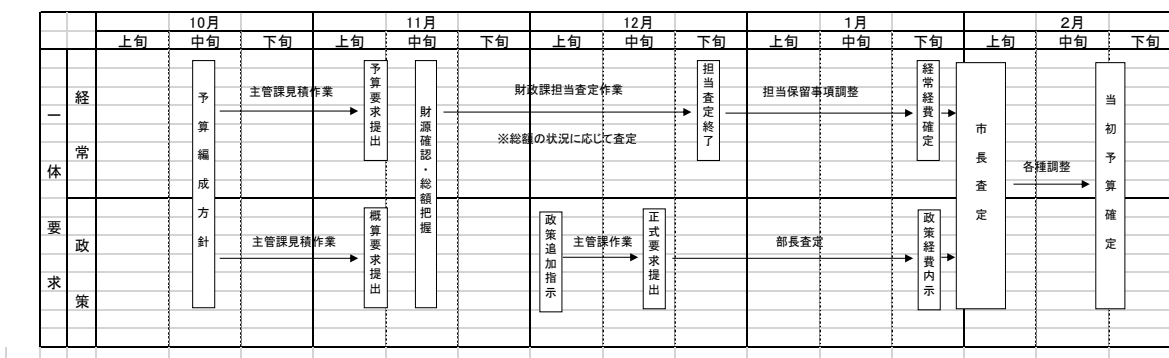
3 提出期限等

- 各課においては、概算要求基準の範囲内で経常経費予算及び政策経費（概算）予算を見積もり、部内調整を行った上で、期日までに財政課に提出すること。

財政課提出期限：令和7年11月12日（水）

- 提出された予算要求額は、11月下旬に予算要求の概要として公表する予定であり、提出後の増額は認めない。部局内で十分協議・調整の上、遺漏のないよう留意すること。
- 政策経費（若者が住み続けたいまちプロジェクトチーム関連予算含む）については、要求額の集計後、地方財政対策等の動向を踏まえ追加指示を行うので、この追加指示に従い本要求を提出すること。政策経費予算要求追加指示の内容及び政策本要求の日程等は、12月上旬に別途財政課から通知する。
- 予算査定については、従来どおり、経常経費については財政課担当査定、政策経費については部長査定、市長査定を行う。

政策・経常一体要求方式による予算編成フロー



4 その他

- 各部局の事務負担を軽減する観点から、令和7年度に経常固定経費として計上している予算については、見積書での積算内訳の記載や根拠資料等の添付は不要とし、原則として、前年と同額を令和8年度当初予算として計上する。
ただし、電気料金は、予算査定において調整するため令和7年度同額で見積もり、その他の燃料費等の高騰分は、必要額を見積もること。
- 物価高騰等による労務単価の増などについては、必要額を適切に見積もること。
- 扶助費については、原則、部局別概算要求基準額の算定基礎とした金額で提出すること。
なお、実際の予算計上額については、予算査定において調整する。